

委員会宣言

国労東日本本部は本日、新橋交通ビルにおいて第39回東日本拡大委員会を開催した。新型コロナ第6波により、多くの都道府県でまん延防止等重点措置が発令されているなかで、書面による開催となったが、各委員の真摯な発言により、当面の闘争方針を確立した。

とりわけ、「22春闘」では、先の中央委員会決定を踏まえ、定期昇給、昇給係数4の完全実施とベア6,000円等からなる新賃金要求を確認した。

この2年間、新型コロナが世界に蔓延するなかで、組合の生命線である「集まる事、話し合う事」を控えざるをえない時期が続いている。それでも、私たちは労働組合の役割と必要性を訴え、多くの仲間に関心を持って加わってもらえた。これは、組合員の地道な取り組みの結果であり、全体がこの取り組みに学んでいかなければならない。

JR東日本では、2020年度の赤字決算に続き、「黒字化を目指す」としていた2021年度第2四半期決算でも、1,452億円の赤字計上を余儀なくされ、通期の黒字予想を赤字予想へと下方修正した。「下半期だけでも黒字化を目指す」という目標のもと、各現場では経費削減にむけた様々な施策が行われ、昨年秋以降、コロナ感染が落ち着きを見せるなかで、第3四半期累計では837億円の赤字ではあるが、10月～12月では黒字化となった。

昨年、JR東日本では、定期昇給半減や夏冬一時金の大幅な削減が行われた。JESSやLIVITなどグループ会社でも赤字決算の中で、ベアゼロ、一時金の引き下げが行われている。JR貨物では、黒字決算となったものの要求を大きく下回る回答に終始している。JR及びグループ企業では、モチベーションの低下から、若手社員が退職を選ぶケースも散見される中で、「22春闘」においては社員の生活実態や、賃金実態アンケートによる若手社員の気持ちに依拠した取り組みが重要である。

現在、JR東日本は羽田空港直通線をはじめとした成長投資を続けている。将来に向けた投資は否定しないが、同時に、「人への投資」を強く求め、社員が安心して暮らせる賃金と労働条件を獲得していかなければならない。

そのためにも、「22春闘」と同時期に行われる、職場過半数代表者選挙の取り組みなどを通して、8割の組合未加入者にも私たちの運動に賛同してもらうことから、組織拡大へつなげていかなければならない。あわせて職場の労働条件改善から、「安全・安定」輸送を守り、新型コロナを理由としたサービス低下を許さない立場で、JR東日本・JR貨物・全てのグループ企業の労働者が安心して働ける、そして、安心して利用できる鉄道を守っていこう。

岸田政権は、発足から4か月が経過し、「新しい資本主義」を掲げているが、具体的な内容は不透明であり、安倍・菅政権以来の「戦争の出来る国づくり」や、改憲・原発推進などの路線を引き継いでいることは明らかである。

私たちは、平和を愛する国民と、思いを同じくする政党・広範な諸団体、労働組合とともに、今年行われる参議院選挙をはじめ、すべての課題に勝利するため、当面する「22春闘」をはじめ、私たちの諸要求全面獲得を目指し、国労東日本本部に結集するすべての機関・組合員は総力をあげるものである。

以上宣言する。

2022年2月11日

国鉄労働組合第39回東日本本部拡大委員会